



FRONTIER
MANAGEMENT
INC.

2021年12月期 通期決算説明資料

2022年2月10日

フロンティア・マネジメント株式会社
(東証一部：7038)

目次

Section 1	2021年12月期	通期決算報告
Section 2	株主還元	
Section 3	2022年12月期	見通し
Section 4	会社概要	



FRONTIER
MANAGEMENT
INC.

Section 1

2021年12月期 通期決算報告



サマリー

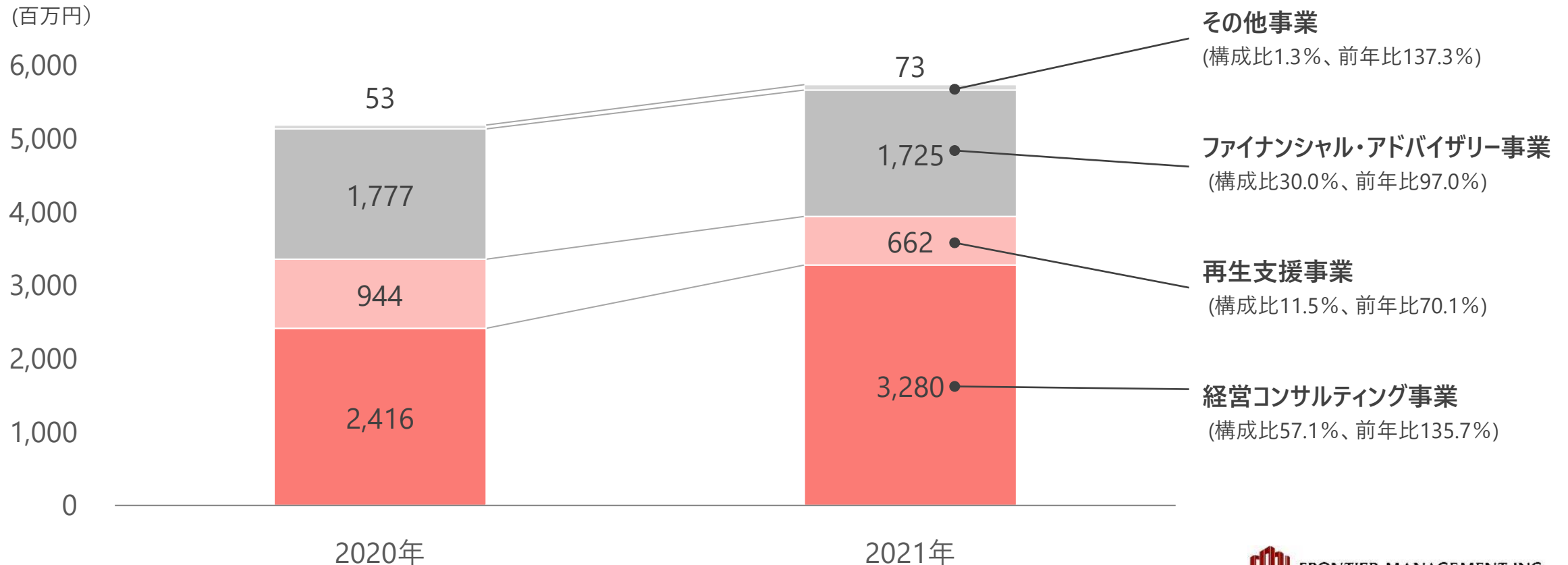
- 経営コンサルティング事業にて大企業案件獲得への狙いが結実し、1億円超の大型案件の件数・金額が過去最高となる
- 再生支援事業の減収、ファイナンシャル・アドバイザー事業の大型M&A案件が成約に至らず
- 昨年から戦略的に継続している積極的な人材採用による費用増が続く
- 新規プロダクトであるデジタル戦略、SR/IR戦略、人事戦略を開始し、順調な立ち上がりを見せる
- 投資事業にて地域金融機関との連携が進む
- 事業法人営業力の強化を実施

(百万円)

	2020年12月期 実績	2021年12月期 実績	増減額	増減率	2021年12月期 修正業績予想 (2021/11/12公表)	達成率
売上高	5,192	5,741	+549	+ 11%	5,700	101%
営業利益	580	501	△ 80	△ 14%	500	100%
経常利益	575	514	△ 62	△ 11%	510	101%
親会社に帰属する 当期純利益	420	338	△ 82	△ 19%	340	99%

事業別売上高

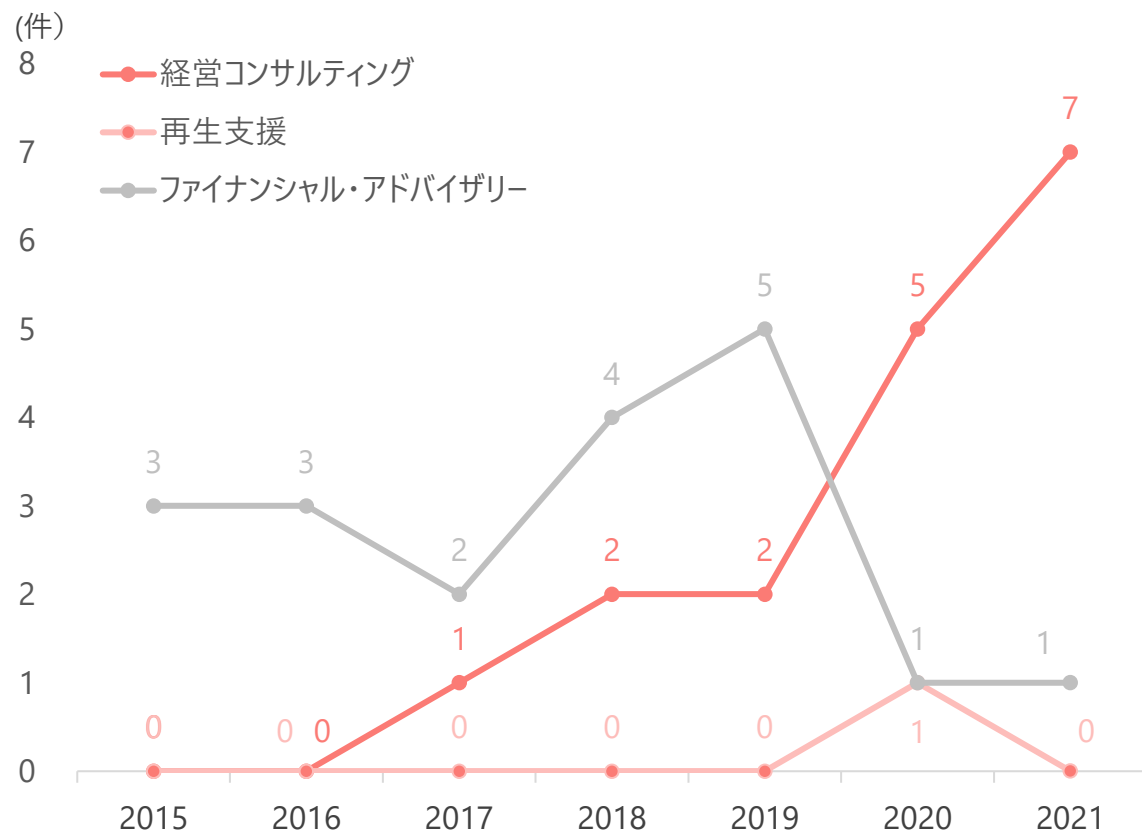
- 経営コンサルティング事業： 1億円超の大型案件が増加し、36%増収
- 再生支援事業： コロナ影響による市場の再生ニーズは本格化に至らず、減収
- ファイナンシャル・アドバイザー事業： 昨年同様に大型案件の成約が少なく、微減



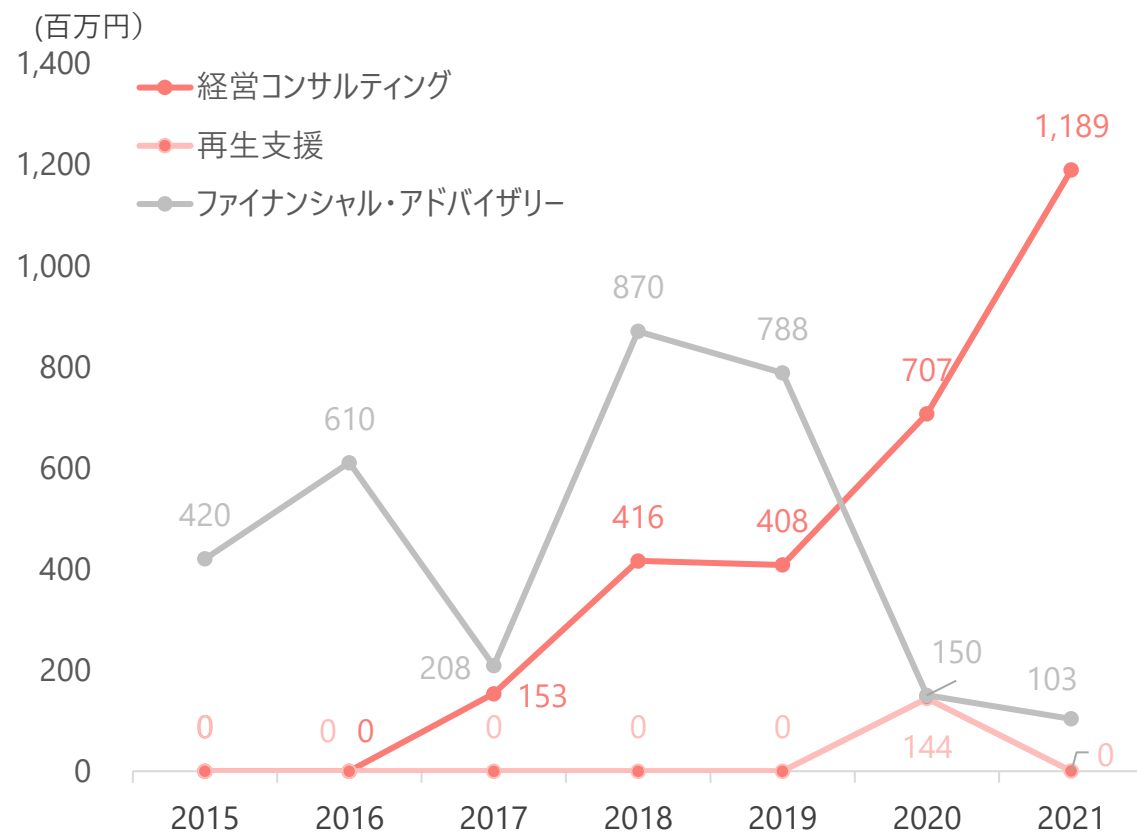
大型案件数の推移

- 経営コンサルティング事業は1億円以上の大型案件が件数、金額ともに過去最高となり、収益に貢献
- ファイナンシャル・アドバイザー事業は、収益を牽引していた1億円以上の案件が減少

1億円以上の案件の推移（件数ベース）



1億円以上の案件の推移（金額ベース）



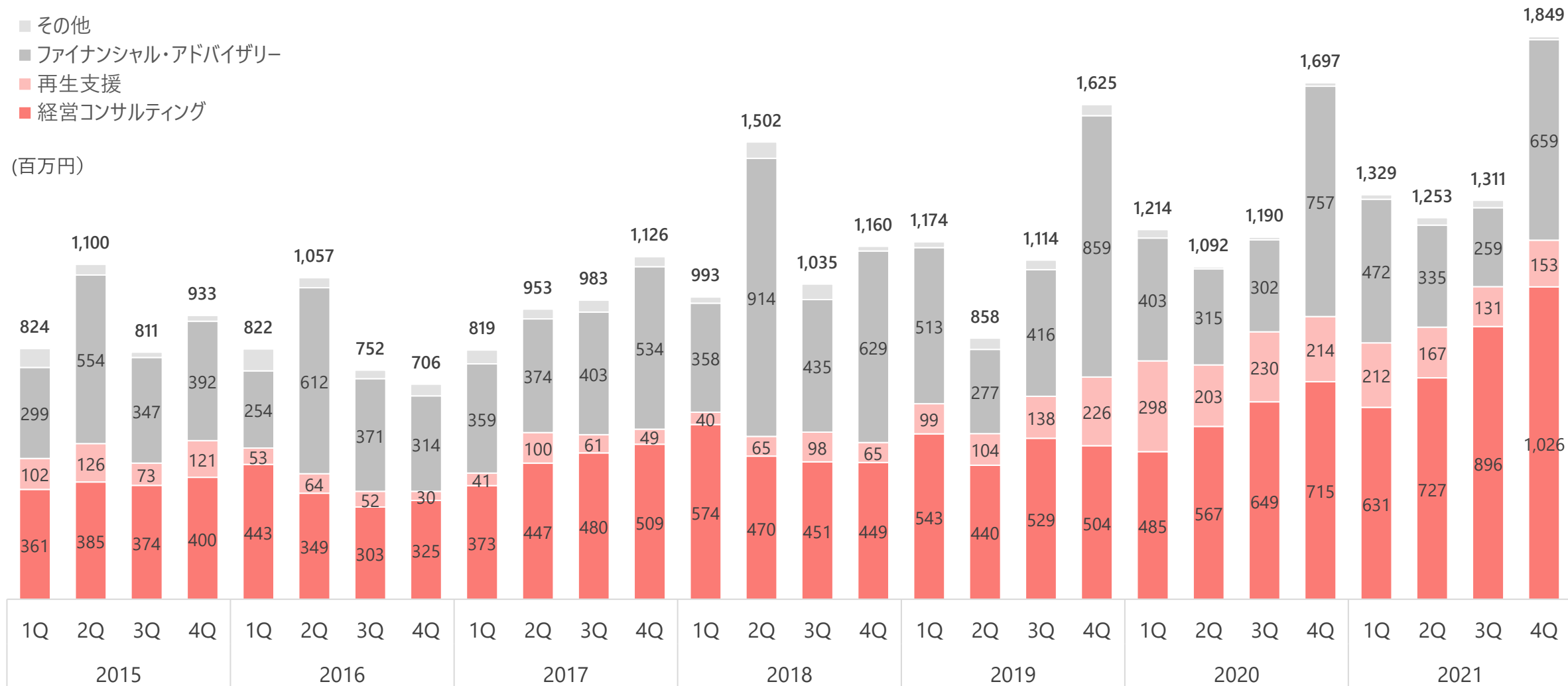
* Net売上高は売上高から外注費・案件紹介料を除いたもの

四半期売上高推移(1/2)

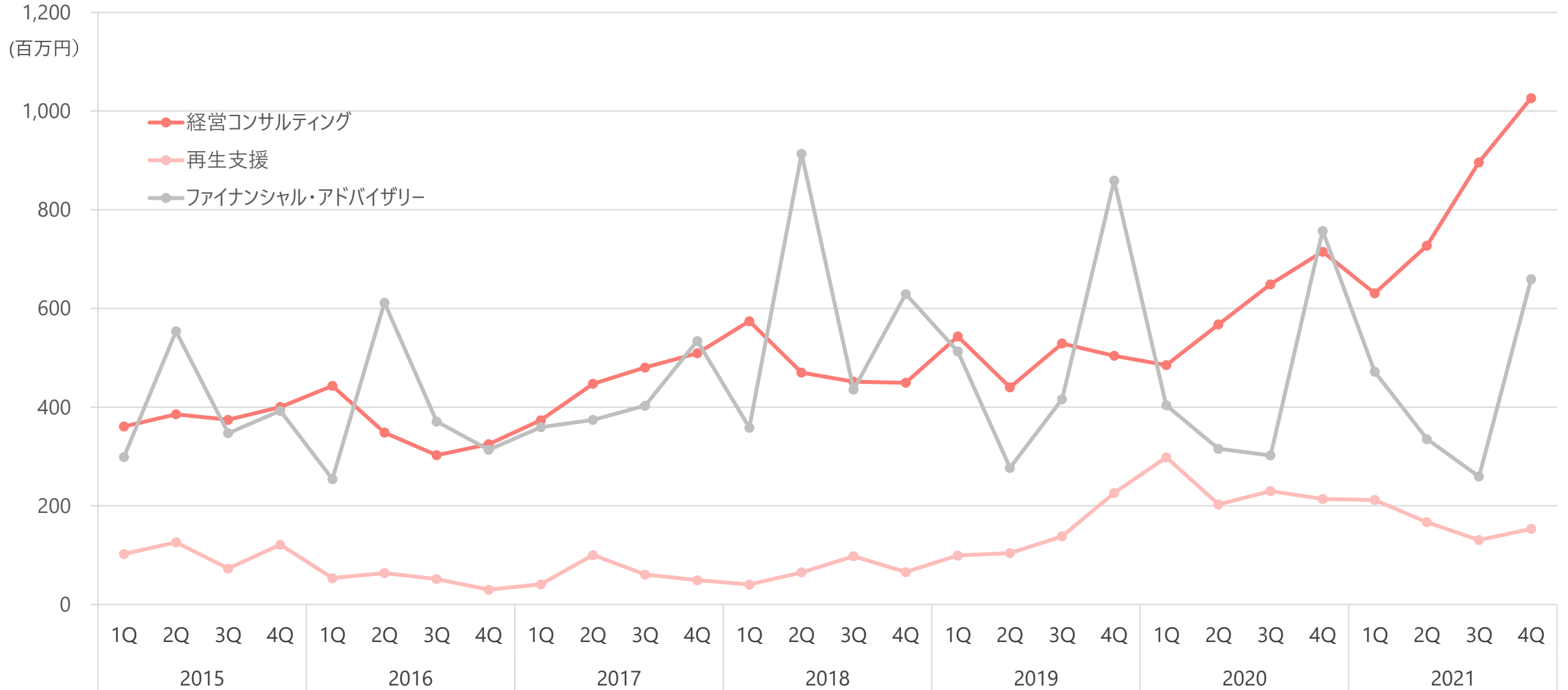
- 人的リソースの融通がしやすい経営コンサルティング事業と再生支援事業の合計は、着実な成長を実現

- その他
- ファイナンシャル・アドバイザー
- 再生支援
- 経営コンサルティング

(百万円)



四半期売上高推移(2/2)



連結PL概要

- 採用強化により人件費が増加

	(百万円)		
	2020年度 実績	2021年度 実績	増減率
売上高	5,192	5,741	+11%
営業費用	4,611	5,240	+14%
外注費等	220	194	△12%
人件費	3,177	3,841	+21%
採用費	215	231	+8%
その他費用	998	971	△3%
営業利益	580	501	△14%
経常利益	575	514	△11%
税前利益	575	514	△11%
親会社に帰属する当期純利益	420	338	△19%
減価償却費	38	36	△6%
EBITDA	614	552	△11%
期末従業員数(人)	227	255	+12%

人件費増*

+663百万円

* 2021年と2020年の差分

連結BS概要

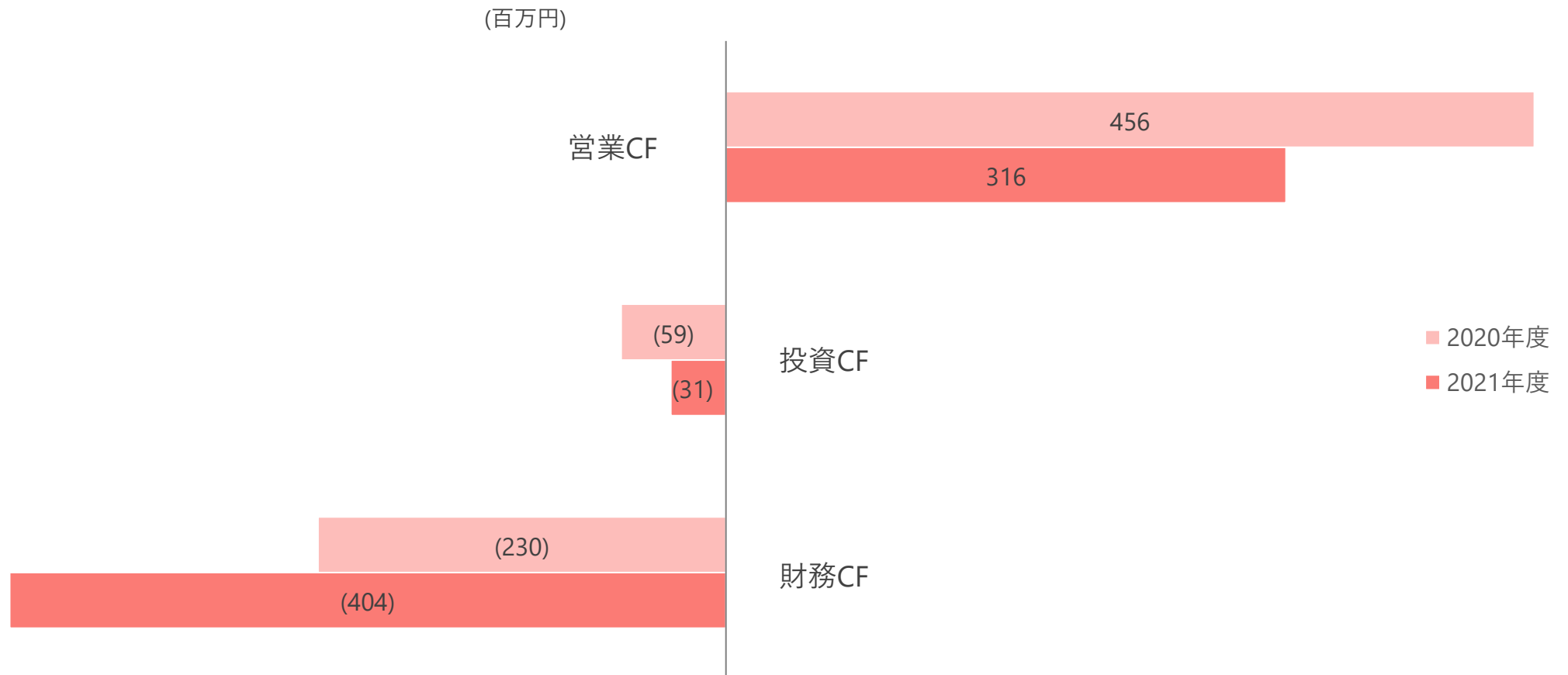
- 現預金や売掛金の減少により流動資産は減少
- 賞与引当金や法人税等の支払いによる減少により流動負債は減少
- 配当の支払い等により株主資本は減少

(百万円)

	2020年12月末	2021年12月末	増減額
流動資産	2,994	2,998	+3
固定資産	798	821	+22
資産合計	3,792	3,819	+26
流動負債	1,261	1,283	+21
固定負債	82	82	+0
株主資本	2,436	2,398	△39
その他純資産	11	56	+44
負債純資産合計	3,792	3,819	+26
現預金	1,899	1,784	△115
有利子負債	—	—	—
Net Debt	△1,899	△1,784	+115

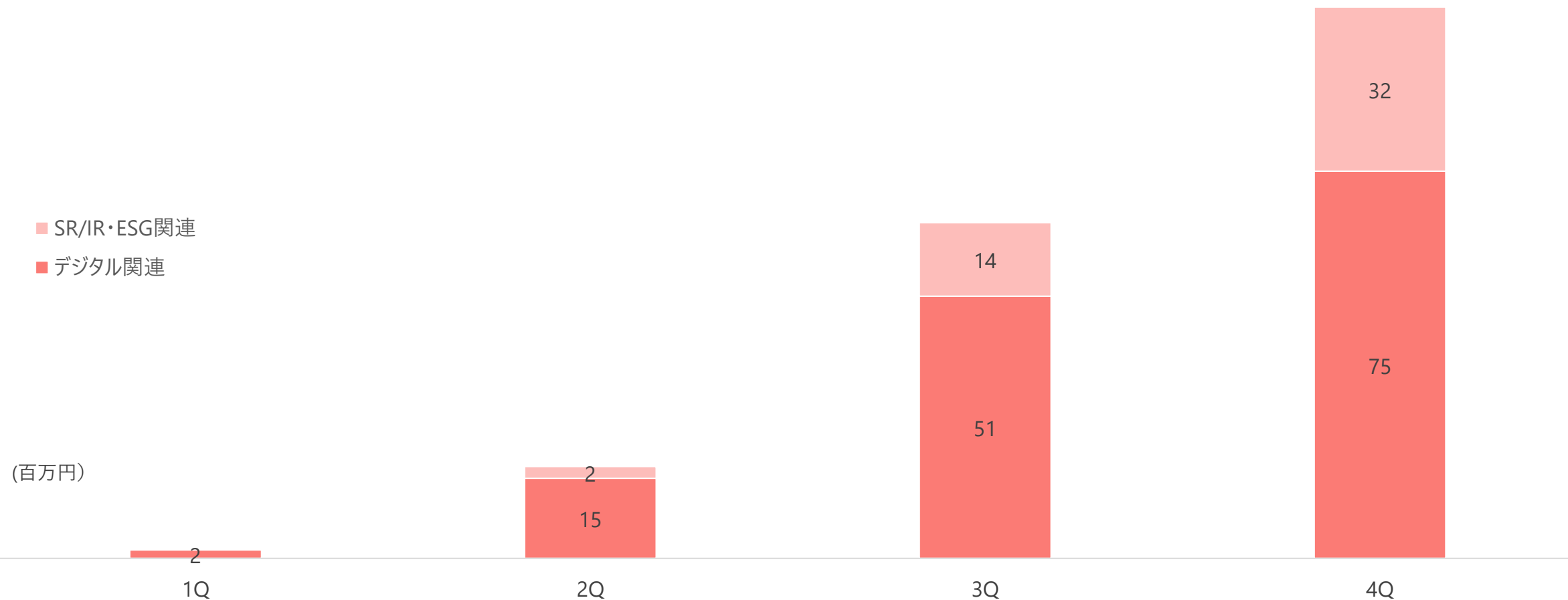
連結CF概要

- 営業CF+316百万円は、主として当期純利益の計上によるもの
- 投資CF△31百万円は、主として有形固定資産の取得によるもの
- 財務CF△404百万円は、主として配当と自己株取得によるもの



経営コンサルティング事業の新規プロダクト（デジタル戦略・SR/IR戦略）の成長

- 2021年6月にデジタル戦略室を設置、2022年1月よりデジタル戦略部に昇格、更なる拡大を図る
- 2021年6月にSR/IR戦略室を設置、2022年1月よりSR/IRからESG・サステナビリティ関連まで手掛ける企業価値戦略部に変更、更なる拡大を図る



経営コンサルティング事業の新規プロダクト（人事戦略）の開始

- 2021年2月 株式会社スコラコンサルタントとの業務提携
- 2021年12月 株式会社セレブレインと資本業務提携（当社持分比率60%）

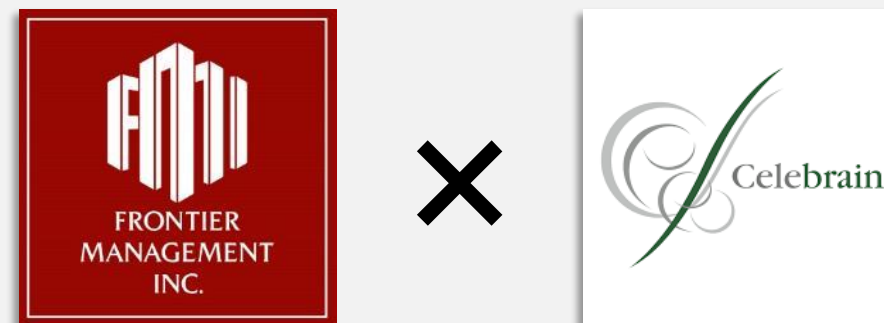
株式会社スコラ・コンサルタントとの業務提携

- ・ 次世代を担う人材育成支援と経営コンサルティングを融合させたサービスを提供
- ・ 多くの企業や公共組織の組織風土・体質改革を支援しているスコラ・コンサルトとの業務提携によって、即効性と持続性を兼ね備えた企業価値向上を支援



株式会社セレブレインと資本業務提携

- ・ 人事戦略コンサルティング、人材開発・教育研修などに強みを持つセレブレイン社と資本業務提携し人事関連のコンサルティングサービスを強化
- ・ フロンティア・マネジメントのデジタル戦略部との連携により、成長著しいHRテック領域の開拓等のシナジーを見込む



投資事業の推進

- 2021年8月 弊社経営執行支援部門傘下に投資事業推進室の設置
- 2020年12月 広島銀行、ひろぎんキャピタルパートナーズとのファンド運営事業強化に向けた業務提携
- 2021年12月 七十七パートナーズ株式会社（株式会社七十七銀行の投資専門子会社）の投資先企業に対する経営支援に係る業務提携

投資事業推進室の設立

経営執行支援部門

常務執行役員 西田明德

投資事業推進室

- 2021年8月設立
- 資本を交えたコンサル事業を実行

広島銀行、ひろぎんキャピタル パートナーズとの業務提携

2020年12月

広島銀行および HiCAP の取引先企業や投資先企業に対し、3社が一体となってコンサルティングサービスやハンズオンでの経営執行支援を提供し、企業価値向上に資する施策を実行することで、地域の経済活性化・発展への寄与を目指す。



七十七パートナーズ株式会社 との業務提携

2021年12月

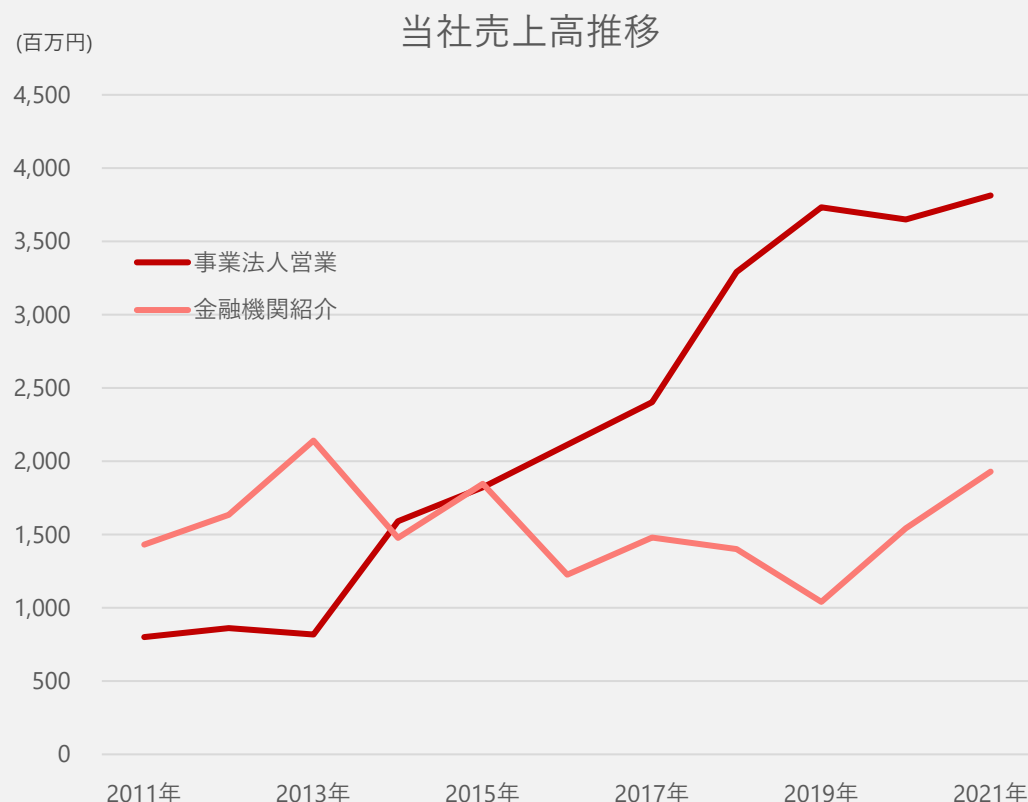
七十七パートナーズの投資先企業に対し、両社一丸となりハンズオンでの経営執行支援を提供し、投資先企業の企業価値向上に資する施策を実行することで、地域金融機関による地域密着型の新しいバイアウト投資の形を追求し、地域の経済活性化・発展への寄与を目指す。

77 PARTNERS 七十七パートナーズ

事業法人営業力の強化

- 当社の近時の成長のドライバーとなっている事業法人営業（ファンドを含む）の更なる強化のため、事業法人営業部を新たに組成
- その責任者として事業法人営業に精通している小森氏を2021年8月に副社長執行役員として招聘

成長ドライバーである事業法人営業の売上高推移



営業チーム責任者として副社長の招聘

副社長執行役員
小森 忠明
こもり ただあき



(株)住友銀行

1985年 入行
 1989～1996年 英国ロンドン駐在

(株)三井住友銀行

2003～2004年 英国ロンドン駐在
 2006～2013年 コーポレート・アドバイザー本部フィナンシャルスポンサー部長
 2013～2016年 横浜駅前法人営業部長（2015年理事就任）
 2016～2017年 理事 コーポレート・アドバイザー本部副本部長

SMBC日興証券(株)

2017～2018年 執行役員 事業法人本部長
 2018～2019年 常務執行役員 投資銀行本部長
 2019～2020年 常務執行役員 M&Aアドバイザー本部長
 2020～2021年 常務執行役員 ホールセール副統括 兼
 M&Aアドバイザー本部長

(株)三井住友フィナンシャルグループ

2020～2021年 常務執行役員 ホールセール事業部門 副事業部門長

2021年度のM&A案件

- PEファンド関与案件が増加
- HP公開件数のうちPEファンド関与案件は、2019年度：2件、2020年度：2件、2021年度：7件（2021年の全公開件数：25件）

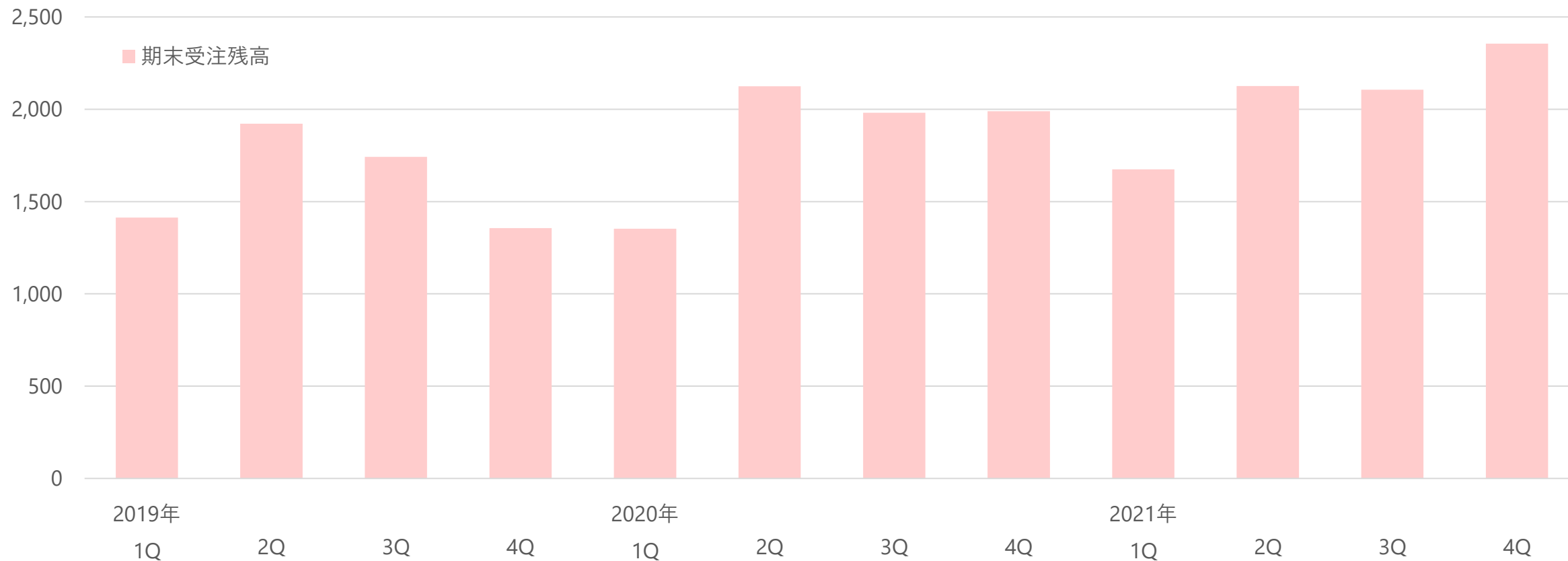
No.	成約月	買手	売手	概要	特徴
①	4月	(株)アドバンテッジパートナーズ	(株)ロングリーチグループ / ピアメカニクス(株)	アドバンテッジパートナーズによるロングリーチグループが保有するピアメカニクスの買収に関するFA業務	買手がPEファンド
②	5月	近鉄グループホールディングス(株)/ (同) あかり / (同) まつかぜ	KNT-CTホールディングス(株)	KNT-CTホールディングスによる近鉄グループホールディングス、ならびに三菱UFJ銀行および三井住友銀行が資金拠出する各合同会社に対する種類株式の第三者割当増資に関するFA業務	コロナ・旅行案件 買手がPEファンド
③	10月	ティーキャピタルパートナーズ(株)/ (株)WITHホールディング	双日(株)/(株)アンジェリカ	双日が保有するアンジェリカ株式のティーキャピタルパートナーズが保有するWITHホールディングスへの譲渡に関するFA業務	大企業カーブアウト案件 買手がPEファンド
④	10月	日本みらいキャピタル(株)	(株)日立製作所	日立製作所による放射線測定装置事業及び産業用X線CT装置事業の売却に関するFA業務	大企業カーブアウト案件 買手がPEファンド
⑤	12月	(株)日本産業推進機構	(株)鴨川グランドホテル	日本産業推進機構による鴨川グランドホテルに対する公開買付けに関するFA業務	買手がPEファンド
⑥	12月	(株)ソフマップ	日本プライベートエクイティ/ (株)じゃんぱら	日本プライベートエクイティの投資先であるじゃんぱらの全株式譲渡に関するFA業務	PEファンドによる売却
⑦	12月	プリマハム(株)	ネクスト・キャピタル・パートナーズ(株)/ ティーエムジーインターナショナル(株)	ネクスト・キャピタル・パートナーズによる、ティーエムジーインターナショナルのプリマハムへの株式譲渡に関するFA業務	PEファンドによる売却

赤字：当社がアドバイザーを務めたクライアント企業

ファイナンシャル・アドバイザリー事業の受注残高の推移

- 2020年度からの期越えの大型M&A案件は成約に至らず（下記2021年3Q以降 残高から除外）
- 新規の受注は旺盛であり、受注残高は引き続き高水準
- 受注残高のうち1億円以上の案件は6件

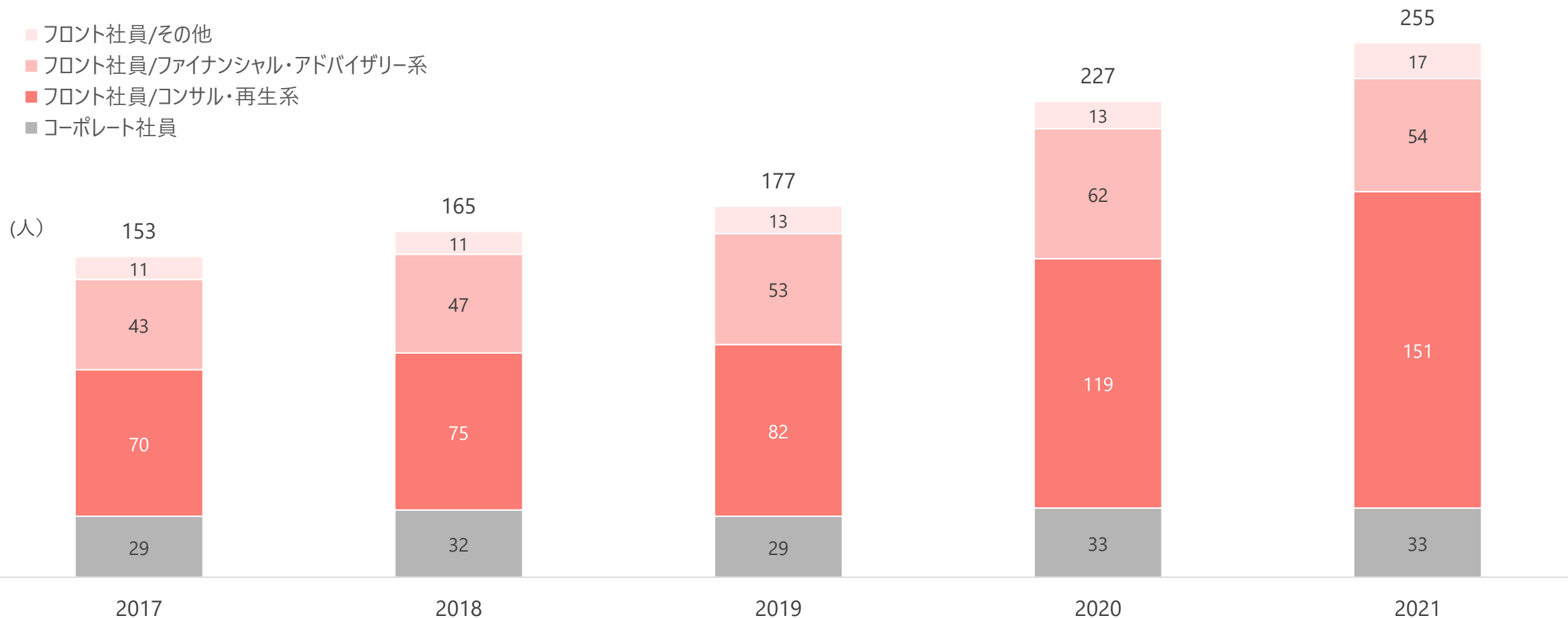
(百万円)



※「受注残高」は確度が高い案件を算出していますが、成約に至らないケースもあります。

積極採用の継続

- 独立系ファームのクリティカルマスである300-400人体制を早期に達成すべく、優秀な人材の採用を戦略的に継続
- 28名の純増



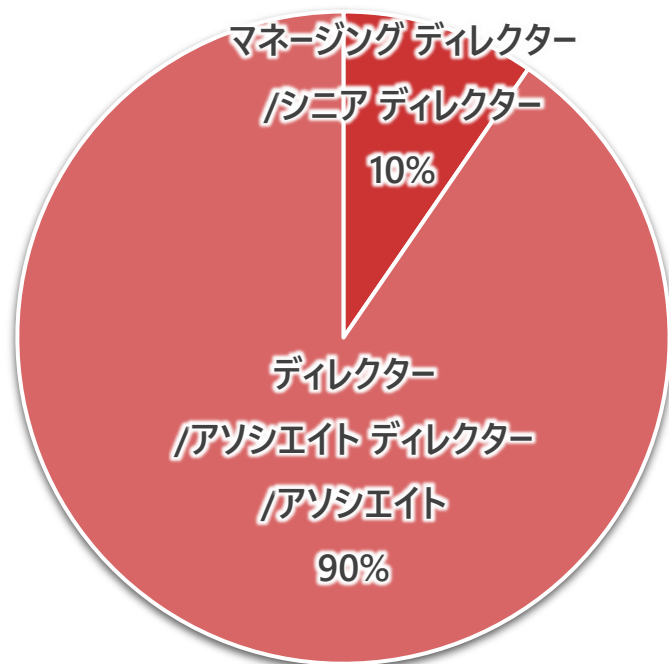
*「その他」はマーケティングに専従する社員などを指す

シニア採用の強化

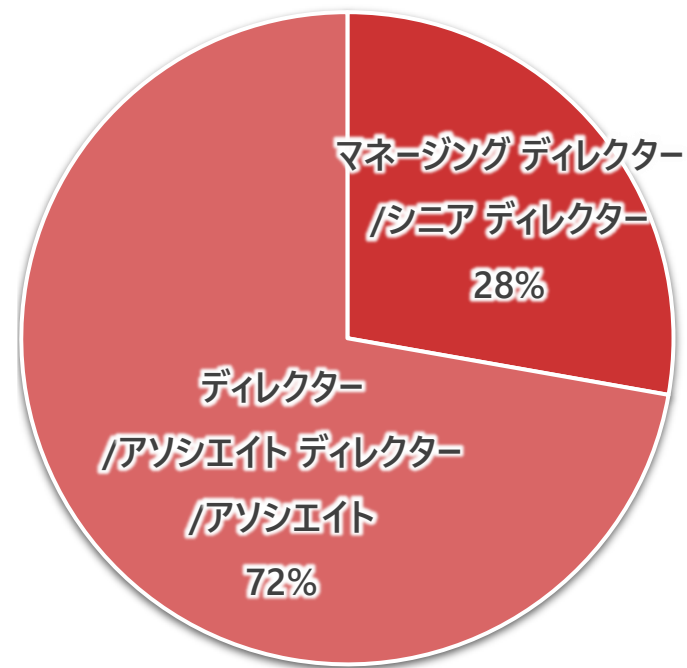
- 2021年度は組織基盤強化につながるシニアの採用を強化

採用人員の各要素別構成比

2020年度採用者



2021年度採用者

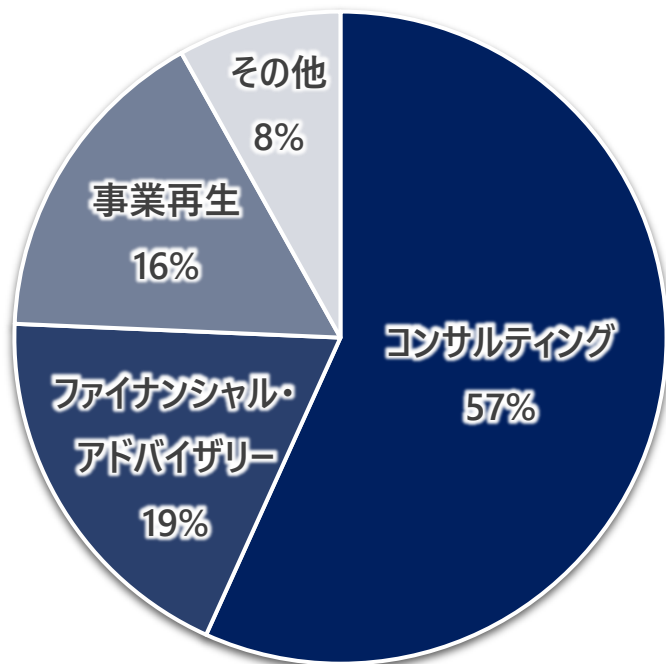


配属部門比率

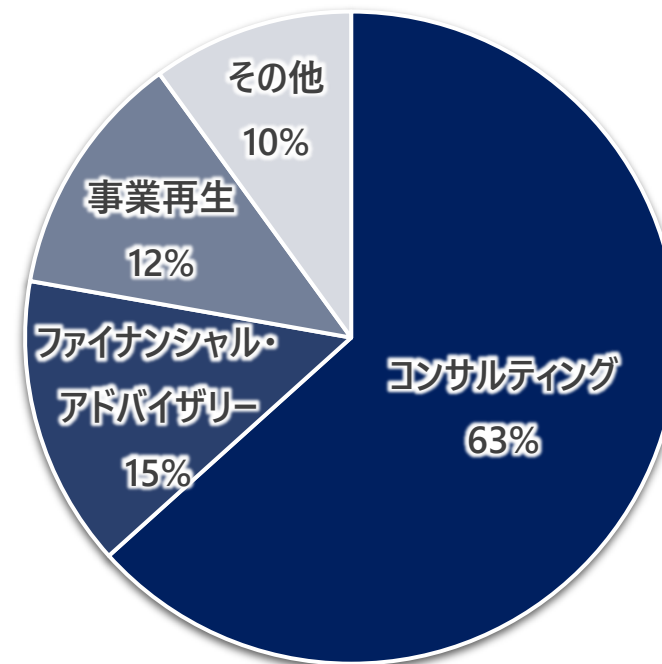
- 業績が成長トレンドにあるコンサルティング部門の採用を重点的に実施

採用人員の各要素別構成比

2020年度採用者



2021年度採用者





FRONTIER
MANAGEMENT
INC.

Section 2

株主還元



株主還元

項目	2018年	2019年		2020年		2021年		
	12月	10月	12月	6月	12月	1月	6月	12月
配当 (分割考慮後)	12.5円	株式分割	11.5円	-	12.0円	株式分割	-	10.0円
株主優待	-	2:1	●	●	●	2:1	●	●

2021年6月よりプレミアム株主優待クラブ制度スタート



FRONTIER MANAGEMENT INC.
フロンティア・マネジメント株式会社

フロンティア・マネジメント
プレミアム優待倶楽部

優待ポイントを貯めて **2,000種類**以上の優待商品と交換！



**まずは
会員登録**

本サイトから登録をお願いいたします

>



**ポイントが
貯まる**

保有株式数・保有期間に応じてポイントが貯まる

>



**優待商品と
交換**

貯まったポイントを優待商品と交換



食

全国各地から選りすぐられた旬の味覚を



電

話題の最新家電で日常をより快適に演出



暮

暮らしを彩る上質で洗練されたこだわりの逸品

株主優待制度の拡充

- 2022年6月末以降に付与される優待ポイント数を拡大

保有株数			現行の 優待ポイント
100	～	199	1,000 ポイント
200	～	299	1,500 ポイント
300	～	4,999	1,500 ポイント
5,000	～	9,999	2,500 ポイント
100,000	～		5,000 ポイント



保有株数			今後の 優待ポイント
100	～	199	1,000 ポイント
200	～	299	1,500 ポイント
300	～	399	2,000 ポイント
400	～	499	2,500 ポイント
500	～	599	3,000 ポイント
600	～	699	3,500 ポイント
700	～	799	4,000 ポイント
800	～	899	4,500 ポイント
900	～	999	5,000 ポイント
1,000	～	4,999	5,500 ポイント
5,000	～	9,999	5,500 ポイント
100,000	～		5,500 ポイント

※上記はいずれも半期（6月、12月）ごとの付与数



FRONTIER
MANAGEMENT
INC.

Section 3

2022年12月期 見通し



2022年12月期 連結PL見通し

- 1月に資本業務提携したセレブレイン社の効果で、人事関連コンサルティングの機能を補完し、総合コンサルティングファームとして機能強化
- 投資会社を新設し、企業規模の拡大を加速。2022年度業績への影響は投資実行時期次第で未定だが、来期以降は企業価値拡大に大きく貢献する見込
- ブランディングの強化や労働環境の整備など、中長期の成長に寄与する施策を実行
- 2022年12月末に330人体制（セレブレイン社の期末30名を含む）を構築

(百万円)

	2021年12月期 実績	2022年12月期 業績見通し	増減額	増減率
売上高	5,741	7,000	+1,259	+22%
営業利益	501	800	+299	+60%
経常利益	514	800	+286	+56%
親会社に帰属する 当期純利益	338	500	+162	+48%

フロンティア・マネジメントの全社戦略

I. 中期経営計画方針の継続的な取り組み

2023年度に目指す姿

- ① 量的拡大の加速
- ② 差別化されたソリューションの追求
- ③ プリンシパル投資の実施

3つの重要戦略

- ① 積極的な人材採用の継続、重要セクター、シニア採用の強化
- ② 提供するソリューションの拡大、エリア（面、密度）の強化
- ③ 自社のM&A・提携、資本を使ったビジネスモデル導入

II. 2022年度以降の重点強化策

- ① **組織的営業体制の整備**
全社的にトップライン拡大に向けた事業法人向けの組織的なカバレッジ体制の構築
- ② **投資事業の強化**
新設する子会社による「経営人材の派遣を伴う投資事業」の開始
- ③ **ブランディングの強化**
弊社のスペシャリストの知名度アップに向けた露出度強化（FEO、ウェビナー、雑誌寄稿、書籍出版他）
- ④ **社員の働きやすい環境の整備**
多様な人材が活躍できる職場環境の構築
(多様性のある採用、時間外労働の抑制、ハラスメントの根絶、マネジメント層に対する研修他)

新たな事業への取り組み

- 顧客企業の課題に対する最適なサービスを提供するため、2022年1月より新組織を組成

新設組織	概要
<p>モノづくり改革推進部 (マネジメント・コンサルティング部門傘下)</p>	<p>製造業の企業価値向上に向けた戦略等に関する支援強化 カーボンニュートラル、改訂CGC等、製造業を取り巻く環境変化やニーズの変化に合わせ、従前の戦略策定・実行支援に加え、カーボンニュートラル対応、ポートフォリオ再構築、生産工程の整流化/デジタル化や生産管理の再構築をの支援を通じて、製造業の企業価値向上を図る専門組織</p>
<p>クロスボーダー経営執行支援部 (経営執行支援部門傘下)</p>	<p>アウトバウンド事業、インバウンド事業を展開する顧客企業への経営執行支援 日本企業による海外企業の買収や、海外企業による日本企業の買収後の経営執行支援のニーズの高まりを受け、アウトバウンド事業（日系企業の海外事業拡大における経営執行支援。注力エリアは東南アジア、特にベトナム・シンガポール）もしくはインバウンド事業（海外企業の日本市場への進出フェーズから成長フェーズまで）を展開する支援先への事業投資や経営者派遣も駆使した一気通貫のサポートを行う専門組織</p>
<p>企業価値戦略部 (コーポレート戦略部門傘下)</p>	<p>SR/IRやESG・TCFD・サステナビリティ対応を通じて顧客の企業価値向上を支援 2021年6月に設立したSR/IR戦略室について、業務内容を拡大するため部に昇格 株主・投資家とのエンゲージメント等のSR/IR支援から、ESG対応やTCFD対応、サステナビリティ関連の支援まで含めて、顧客の企業価値向上に向けた戦略支援を行う専門組織</p>
<p>GRC（ガバナンス・リスク・コンプライアンス）室 (マネジメント・コンサルティング部門傘下)</p>	<p>顧客企業のガバナンス強化、リスク管理対応、コンプライアンス向上を支援 内部統制、リスク管理強化を軸としながら、急速にニーズの高まりを見せている気候変動対応等の非財務情報の開示なども支援する専門組織。ガバナンス・コンプライアンス・リスクマネジメントといった予防、ディフェンス面の強化から、不正・不祥事の調査、危機対応、再発防止まで一貫して対応し、企業のレジリエンス力を高める</p>

人事関連コンサルティング領域への拡大

- 2022年1月14日に、セレブレイン株式会社と資本業務提携
- 人事関連コンサルティング機能を補完し、当社グループの総合コンサルティングファームとしての機能強化を図る



会社概要

会社名	株式会社セレブレイン	
設立	2000年10月	
所在地	〒107-0052 東京都港区赤坂3-4-4専修赤坂ビル2F	
資本金	64.5百万円	
売上高	373百万円（2021年12月期（実績）） ※ 400百万円（2022年12月期（見込））	
経営メンバー	高城 幸司 代表取締役社長 高橋 敦子 代表取締役副社長 幸前 多加史 取締役 関 伸恭 取締役 松岡 真宏 取締役（非常勤） 矢島 政也 取締役（非常勤） 秋田 康夫 会長	

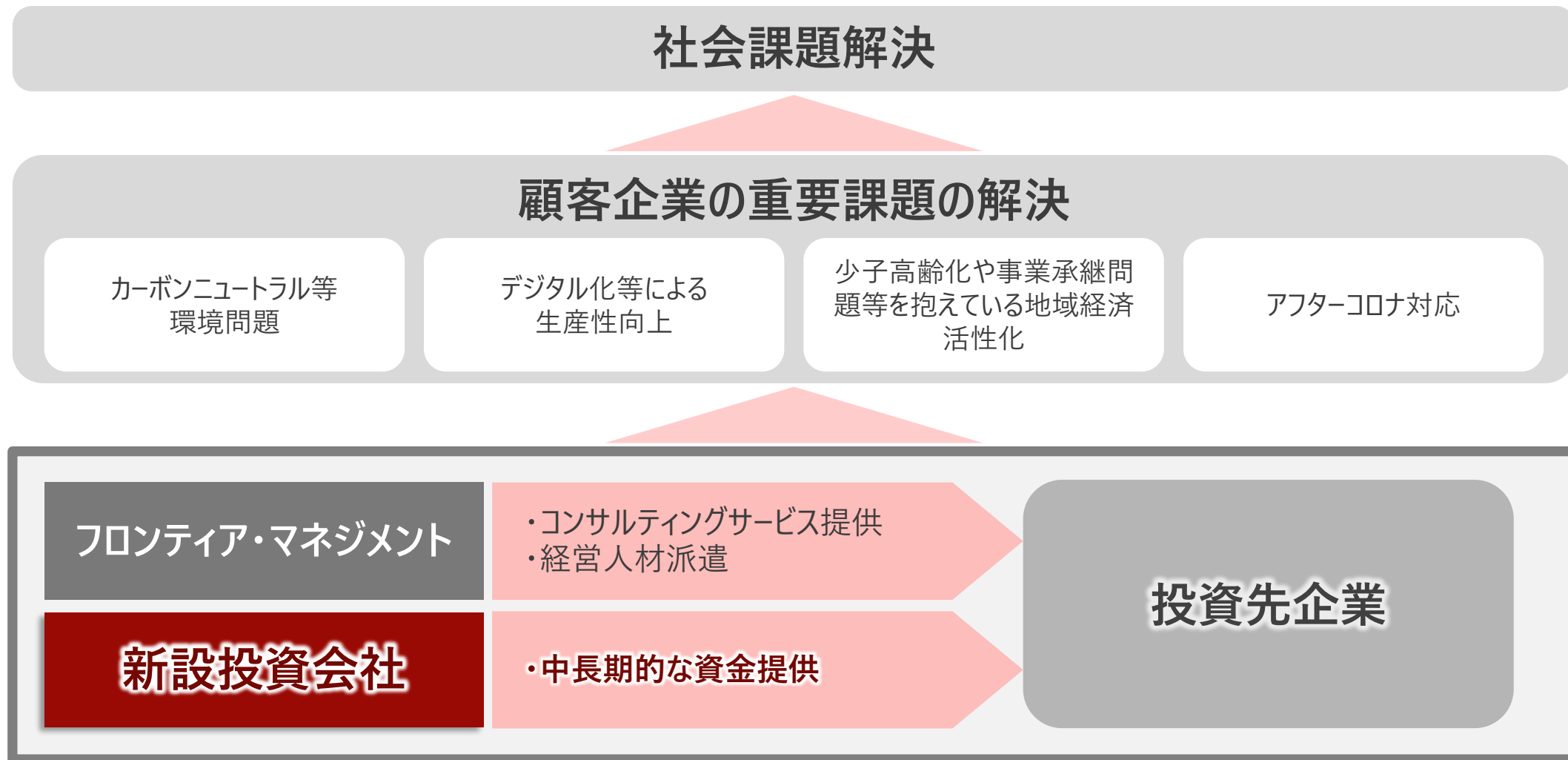
主たる事業

採用・人材開発	<ul style="list-style-type: none"> • ヘッドハンティング <ul style="list-style-type: none"> – セミ・リテナー方式または成功報酬型による人材紹介（経営層・管理職、専門職まで幅広く対応） • 人材開発コンサルティング（企業向け教育・研修） • 採用戦略コンサルティング
人事戦略コンサル	<ul style="list-style-type: none"> • 人事改革に関する戦略・制度コンサルティング <ul style="list-style-type: none"> – M&A/PMIに伴う人事制度再設計 – 成長戦略実現に伴う人事制度再設計 – 人材の見える化、および次世代経営人材の育成支援
HRテック	<ul style="list-style-type: none"> • HRテクノロジーの活用コンサルティング • タレントマネジメントシステム関連業務 <ul style="list-style-type: none"> – 販売の代行 – 導入・運用支援コンサルティング • 人事データ分析・KPI策定支援

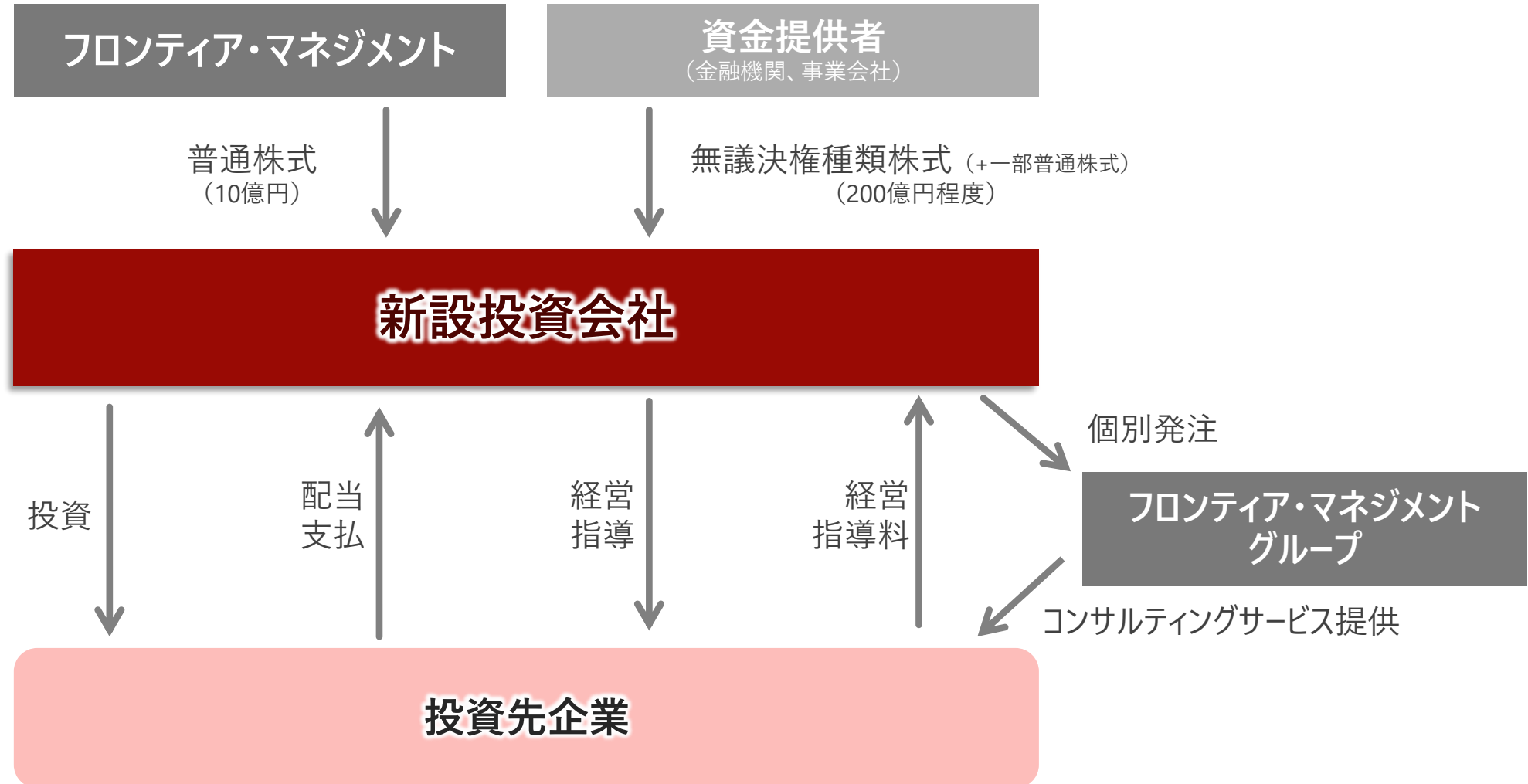
※2022年度の会計基準ベースでの数字

投資会社の設立（1/4） 設立の背景

- 顧客企業の中長期を見据えた企業価値向上には、当社のサービス、人材支援だけでなく、資金を中長期的に支援できる組織が必要



投資会社の設立（2/4） スキーム



投資会社の設立（3/4） 一般的なファンド方式との違い

	当社	一般的なファンド方式
投資期間 (関与期間)	長期投資 事業価値最大化が判断基準	3-5年 時間的制約ある場合が多い
投資先への 派遣人材	当社グループ内 プロフェッショナル人材	外部人材が中心

投資会社の設立（4/4） 設立の効果

社会課題解決

①長期株式保有を通じた産業再編・
地方創生への貢献

②デジタルトランスフォーメーション導入支援等で
生産性向上を図り、顧客企業価値を向上

③投資・ハンズオン業務を通じた
人材育成

当社企業価値拡大

④投資を通じた新たな
事業領域における成長

⑤メガバンク・大手地銀・その他
事業会社との協業機会の拡大

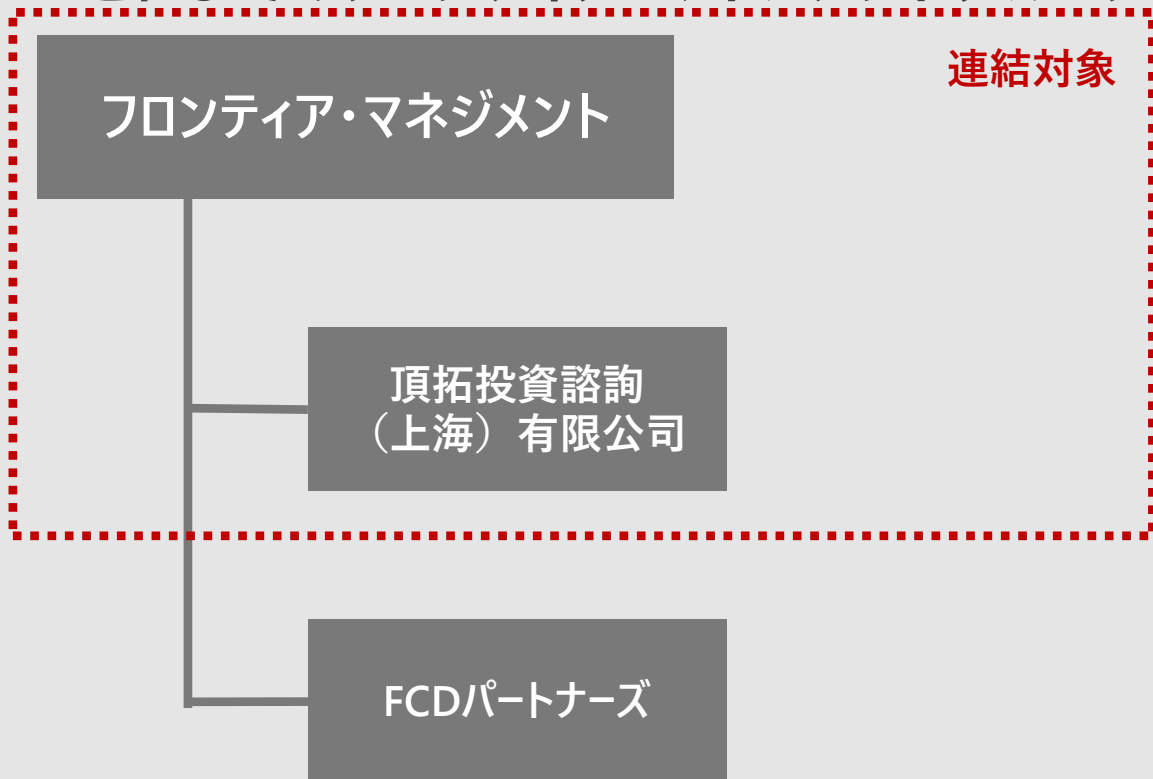
⑥当社の生産性・収益性の向上

社会課題解決を通じ、フロンティア・マネジメントの企業価値拡大へ

フロンティア・マネジメントグループの企業規模拡大

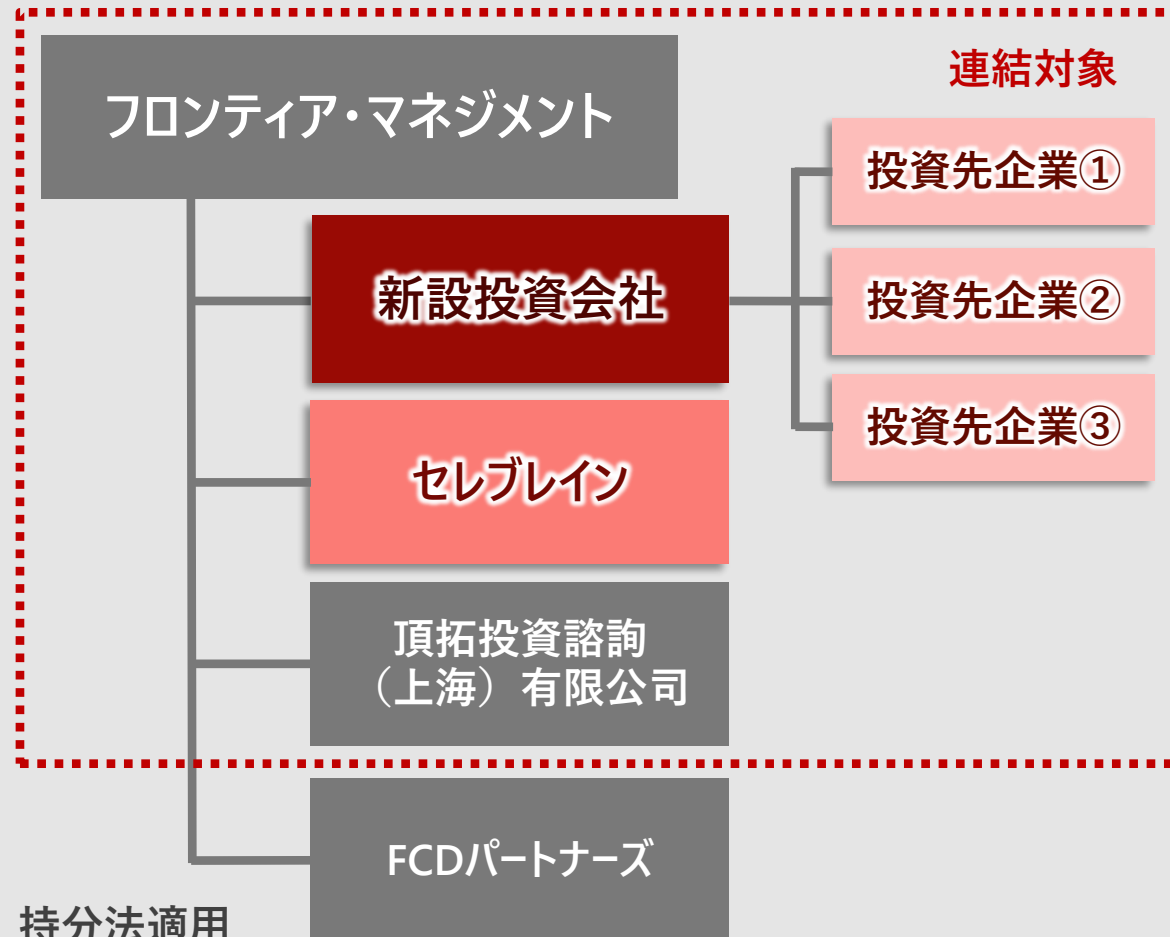
- 当社グループは新たな事業を追加し企業規模拡大を加速させます。

これまでのフロンティア・マネジメントグループ



持分法適用

新・フロンティア・マネジメントグループ



持分法適用

投資会社設立に関する今後のスケジュール

日程	項目
2月10日	投資会社設立発表
3月下旬まで	準備期間
4月1日	会社設立
4月以降	投資候補先探索、投資検討期間
7月以降	事業開始、投資実行

オンライン・マーケティングによる認知度の向上と、新たな顧客接点創造の継続取組

オウンドメディア



2020年2月運営開始の弊社オウンドメディアは着実に読者層を拡大。2022年も記事の質と量の強化に取り組み、さらなる認知度の向上を目指す。



外部寄稿



2021年より、ダイヤモンド社が運営する「ダイヤモンドオンライン」に弊社スペシャリストによる定期執筆枠を設け、記事の寄稿を実施。オウンドメディアとは異なる読者層への認知度向上に取り組む。



ウェビナー

フロンティア・マネジメント ビジネス・ブロードキャスト

フロンティア・マネジメントのウェビナーは2022年より、名称を変えて生まれ変わり、視聴テーマを選択しやすい、4チャンネルに分類しての発信およびアーカイブを実施する。

#	CH.名称	内容
1	Compass	概念的で広範かつ長期的視点で語る、『経営の羅針盤』となる情報発信を目指す
2	Solution	企業が直面する経営課題に対して、具体的な解決方法を提案する情報発信
3	HR (Human Resource)	弊社の採用情報や、弊社の人材に関する取り組み（D&I）などを発信
4	Business School	超実践型の講義で経営人材を育成するフロンティアビジネススクール



FRONTIER
MANAGEMENT
INC.

Section 4

会社概要



フロンティア・マネジメント設立の背景



代表取締役 共同社長執行役員

大西 正一郎

Shoichiro Onishi

- 弁護士登録後、奥野総合法律事務所に勤務
1997年 パートナー弁護士に就任
- 日本リースやライフ、大成火災海上保険の会社更生に管財人代理等に関与



代表取締役 共同社長執行役員

松岡 真宏

Masahiro Matsuoka

- 野村総合研究所、パークレイズ証券会社を経て
UBS証券会社に入社
1999年に株式調査部長 兼 マネージングディレクターに就任
- 10年以上流通業界を中心に証券アナリストとして活動



入社



入社

IRCJ 産業再生機構

大西

三井鉱山の案件に監査役として関与
カネボウ及びダイエーの案件に取締役として、事業再生に関与

松岡

カネボウ及びダイエー案件に取締役として、事業再生に関与

2007年共同で会社設立



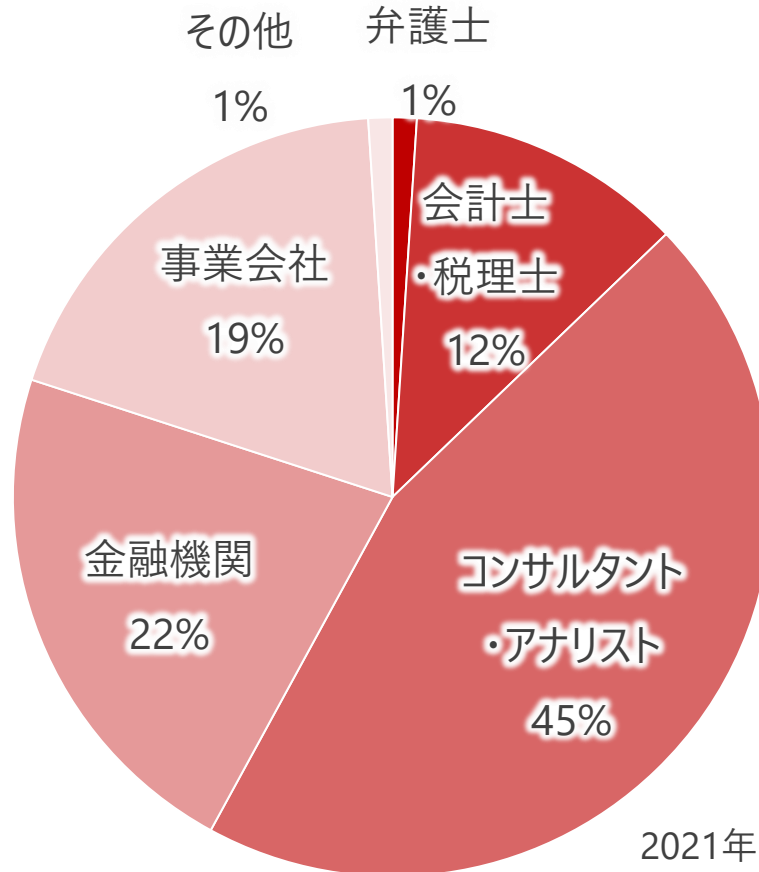
フロンティア・マネジメント株式会社



フロンティア・マネジメントの目指す姿

多様なバックグラウンドをもつ専門家集団として、世界の英知を集め複雑な企業課題を解決することを通じ、
企業価値の向上と持続的社会的構築に貢献する

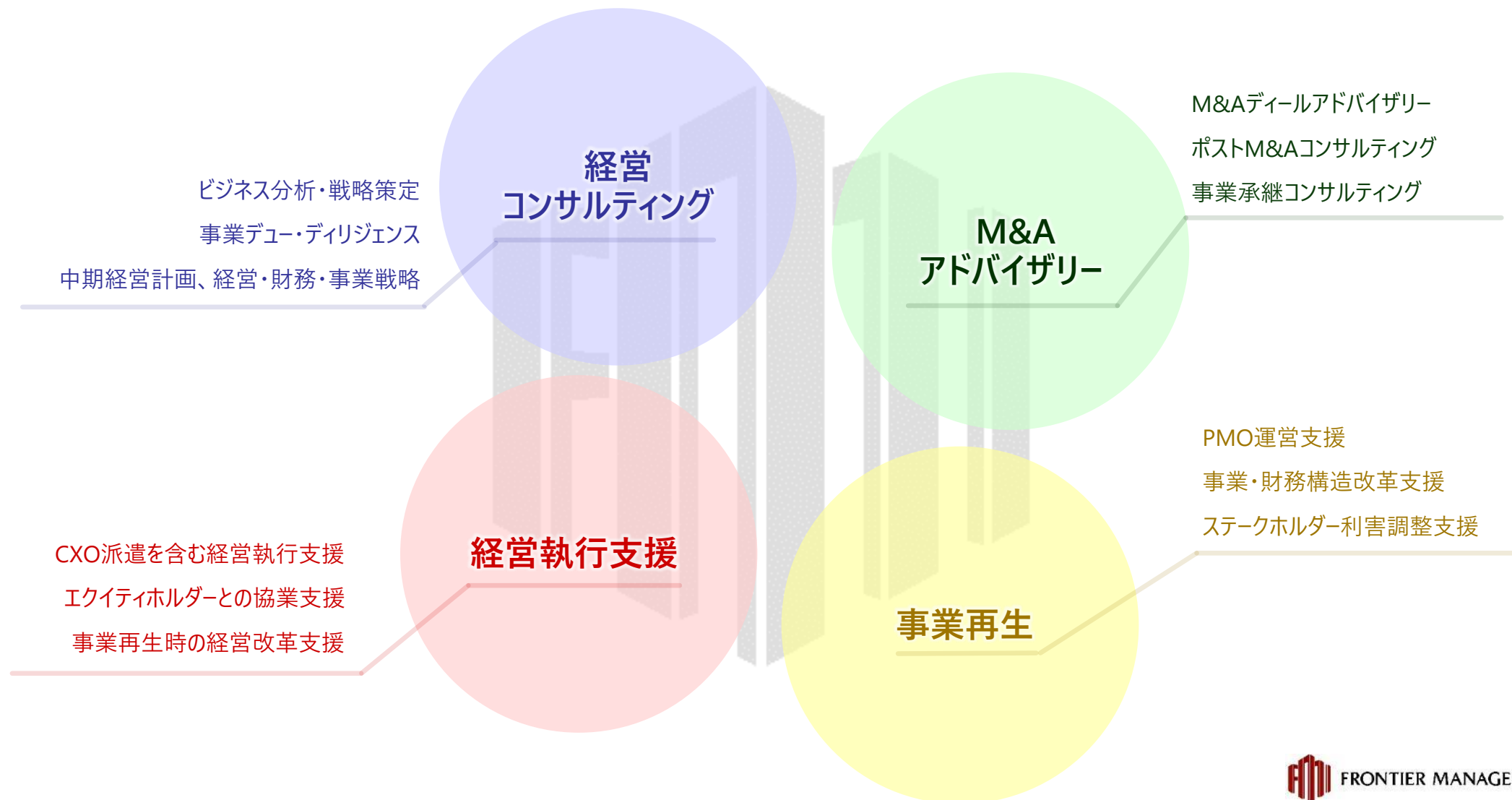
社員のバックグラウンド構成比



2021年12月末日時点

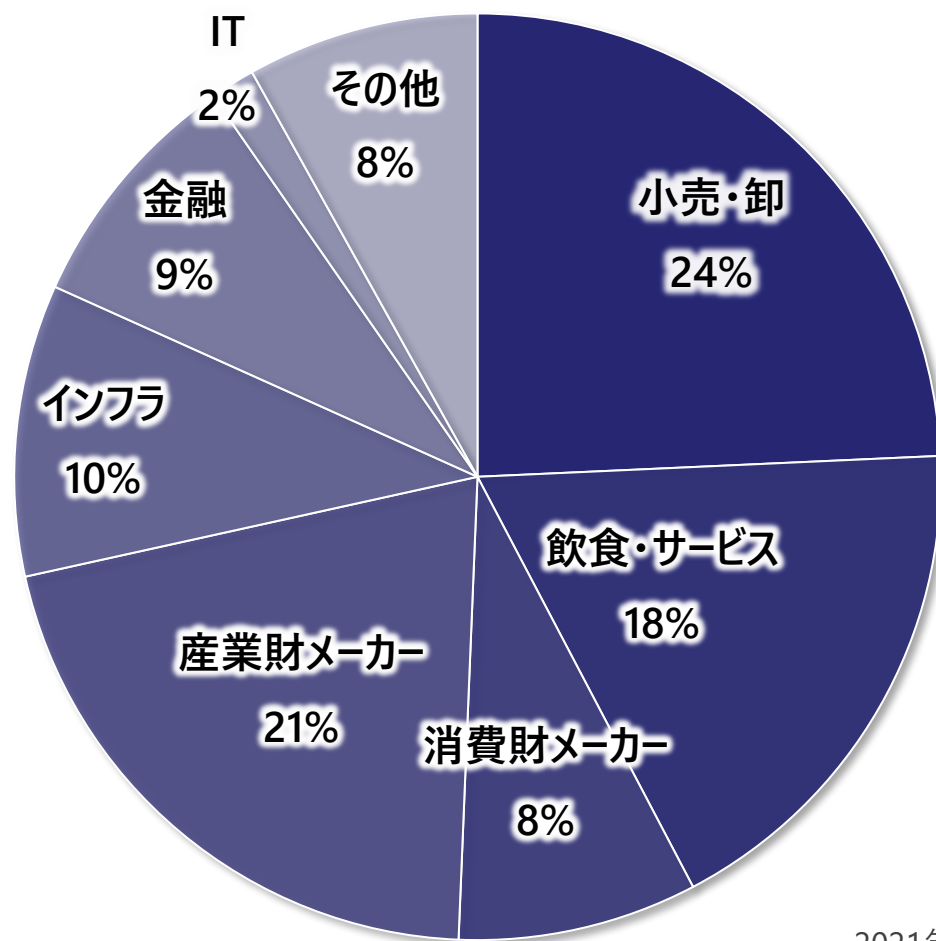
フロンティア・マネジメントの事業内容

あらゆるステージの企業課題に対応した、幅広いサービスを提供



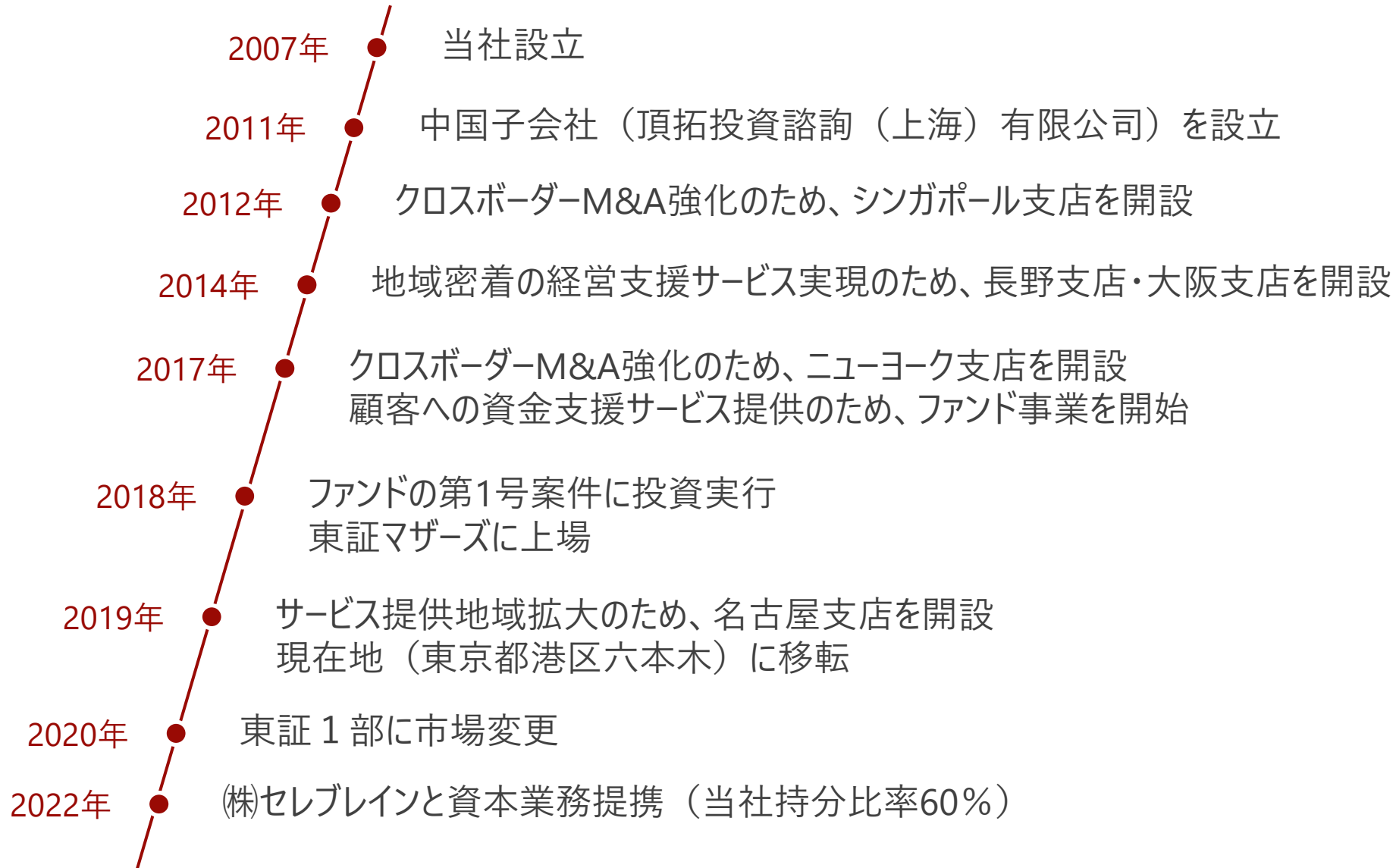
フロンティア・マネジメントの特徴：多様な顧客層

多様な業界の企業様へサービスを提供



2021年12月期実績

沿革



取締役 組織図



代表取締役

大西 正一郎

SHOICHIRO ONISHI



代表取締役

松岡 真宏

MASAHIRO MATSUOKA



取締役

高橋 義昭

YOSHIAKI TAKAHASHI



社外取締役

大杉 和人

KAZUHITO OSUGI



社外取締役

鵜瀨 恵子

KEIKO UNOTORO

フロンティア・マネジメント株式会社

代表取締役

コーポレート戦略部門

マネジメント・コンサルティング部門

経営執行支援部門

ファイナンシャル・アドバイザリー部門

事業法人営業部

産業調査部

事業開発部

カンパニー企画管理部門

支店

大阪支店

名古屋支店

シンガポール支店

ニューヨーク支店

子会社・関連会社

Frontier Management (Shanghai) Inc. (100%子会社)

株式会社 セレブレイン

FCDパートナーズ株式会社 (日本政策投資銀行との合弁会社)

■ クライアントの利益への貢献

- 企業価値の向上を図ることで、クライアントの利益に貢献します。

■ ステークホルダーの利益への貢献

- バランスのとれたソリューションの提供により、株主・経営者・従業員・取引先・顧客・債権者等ステークホルダーの利益に貢献します。

■ 社会への貢献

- 顧客企業の提供する価値（財・サービス）の向上を図ることで、社会に貢献します。

会社基礎データ

会社概要

商号 フロンティア・マネジメント株式会社
英文 Frontier Management Inc.
設立 2007年1月4日
証券コード 7038 (東証一部)
所在地 東京都港区六本木3-2-1
 住友不動産六本木グランドタワー41階
TEL / FAX <TEL>03-6862-5180 (代表) <FAX>03-6862-8611
ホームページ <https://www.frontier-mgmt.com>



主要メンバー
 代表取締役 共同社長執行役員 大西 正一郎
 代表取締役 共同社長執行役員 松岡 真宏
 取締役 高橋 義昭
 社外取締役 大杉 和人
 社外取締役 鶴瀬 恵子
 常勤監査役 梅本 武
 監査役 (非常勤) 下河邊 和彦
 監査役 (非常勤) 服部 暢達
 副社長執行役員 小森 忠明
 専務執行役員 光澤 利幸
 常務執行役員 西澤 純男
 常務執行役員 西田 明德
 執行役員 矢島 政也
 執行役員 彦工 伸治
 執行役員 栗山 史
 執行役員 村田 朋博
 執行役員 濱田 寛明

従業員数 255名 (グループ連結) 2021年12月末日現在

支店 大阪支店 ・ 名古屋支店
 シンガポール支店 ・ ニューヨーク支店

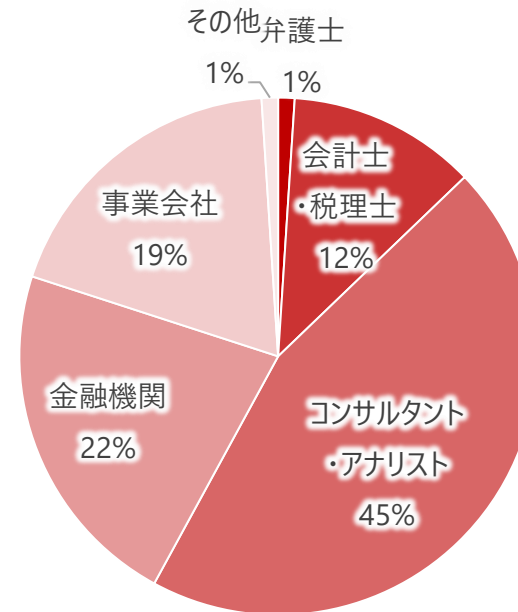
グループ会社 Frontier Management (Shanghai) Inc. (100%子会社)
 株式会社セレブレイン

関連会社 FCDパートナーズ株式会社 (日本政策投資銀行との合併会社)

業務内容

1. 経営コンサルティング業務
2. M&Aアドバイザリー業務
3. 経営執行支援業務
4. 事業再生業務

プロフェッショナル構成比



2021年12月末日時点

- ✓ 企業経営に関わる各専門分野 — ビジネス、金融、会計、税務、法律etc. — の専門家が集結し、「弁護士・会計士・税理士」、「コンサルタント・アナリスト」、「金融機関・事業会社・その他出身者」で構成されています。
- ✓ 各企業の経営課題に対して、最適な専門家チームを結成し、総合的な視点で課題解決へと導きます

本資料の取り扱いについて

- ◆ 本資料には、当社に関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという保証はありません。様々な要因により実際の業績が本資料の記載と著しく異なる可能性があります。
- ◆ 別段の記載がない限り、本資料に記載されている財務データは日本において一般に認められている会計原則に従って表示されています。
- ◆ 当社は、将来の事象などの発生にかかわらず、既に行っております今後の見通しに関する発表等につき、開示規則により求められる場合を除き、必ずしも修正するとは限りません。
- ◆ 当社以外の会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。



**FRONTIER
MANAGEMENT
INC.**